

決算報告書

第 6 期

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人 純心福祉会

函館市谷地頭町 2 3 番 5 号

法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算（A）	決 算（B）	差 異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	343,891,000	346,515,003	Δ2,624,003	
		老人福祉事業収入				
		児童福祉事業収入				
		保育事業収入				
		就労支援事業収入				
		障害福祉サービス等事業収入				
		生活保護事業収入				
		医療事業収入				
		その他事業収入	410,000	621,566	Δ211,566	
		借入金利息補助金収入				
		経常経費寄附金収入				
		受取利息配当金収入	5,000	3,263	1,737	
		その他の収入	1,514,000	2,186,745	Δ672,745	
		流動資産評価益等による資金増加額				
事業活動収入計(1)	345,820,000	349,326,577	Δ3,506,577			
事業活動による収支	支出	人件費支出	244,407,000	244,653,131	Δ246,131	
		事業費支出	50,267,000	51,894,721	Δ1,627,721	
		事務費支出	31,274,000	29,751,564	1,522,436	
		利用者負担軽減額				
		支払利息支出	16,710,000	16,191,636	518,364	
		その他の支出	22,546,000	20,330,877	2,215,123	
		流動資産評価損等による資金減少額		100,000	Δ100,000	
		事業活動支出計(2)	365,204,000	362,921,929	2,282,071	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	Δ19,384,000	Δ13,595,352	Δ5,788,648			
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,275,000	1,310,000	Δ35,000	
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入	354,354,000	424,354,983	Δ70,000,983	
		固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)	355,629,000	425,664,983	Δ70,035,983		
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	85,330,000	90,196,983	Δ4,866,983	
		固定資産取得支出	141,106,000	130,592,198	10,513,802	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,196,000	16,851,314	Δ11,655,314	
その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)	231,632,000	237,640,495	Δ6,008,495			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	123,997,000	188,024,488	Δ64,027,488			
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入				
		長期運営資金借入金収入	43,490,000	43,489,343	657	
		長期貸付金回収収入				
		投資有価証券売却収入				
		積立資産取崩収入				
	その他の活動による収入	43,420,000	39,100,000	4,320,000		
	その他の活動収入計(7)	86,910,000	82,589,343	4,320,657		
	支出	長期運営資金借入金元金償還金支出	43,489,000	43,489,343	Δ343	
		長期貸付金支出				
		営業権取得支出	71,490,000	71,489,343	657	
積立資産支出						
その他の活動による支出		4,907,000	514,390	4,392,610		
その他の活動支出計(8)	119,886,000	115,493,076	4,392,924			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	Δ32,976,000	Δ32,903,733	Δ72,267			
予備費支出(10)	3,000,000	—				
	Δ3,000,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	71,637,000	141,525,403	Δ69,888,403			
前期末支払資金残高(12)	Δ74,543,023	Δ54,633,533	Δ19,909,490			
当期末支払資金残高(11)+(12)	Δ2,906,023	86,891,870	Δ89,797,893			

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	346,515,003	194,602,562	151,912,441
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益			
	就労支援事業収益			
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	その他事業収益	621,566	44,383	577,183
	経常経費寄附金収益		61,320	△61,320
	その他の収益	1,503,485	2,622,654	△1,119,169
	サービス活動収益計(1)	348,640,054	197,330,919	151,309,135
	費用			
人件費	248,854,298	132,712,103	116,142,195	
事業費	51,889,753	25,419,106	26,470,647	
事務費	30,600,832	14,012,949	16,587,883	
利用者負担軽減額				
減価償却費	32,804,682	22,043,771	10,760,911	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△7,456,296	△7,453,262	△3,034	
徴収不能額	100,000		100,000	
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	356,793,269	186,734,667	170,058,602	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△8,153,215	10,596,252	△18,749,467	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	3,263	2,599	664
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	793,930	597,550	196,380
	サービス活動外収益計(4)	797,193	600,149	197,044
	費用			
支払利息	16,191,636	7,858,883	8,332,753	
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	20,330,877	357,165	19,973,712	
サービス活動外費用計(5)	36,522,513	8,216,048	28,306,465	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△35,725,320	△7,615,899	△28,109,421	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△43,878,535	2,980,353	△46,858,888	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,310,000	915,000	395,000
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	1,310,000	915,000	395,000
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損及び処分損	1,828,398		1,828,398	
国庫補助金等特別積立金取崩額				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,310,000	915,000	395,000	
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	3,138,398	915,000	2,223,398	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,828,398	0	△1,828,398	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△45,706,933	2,980,353	△48,687,286	
前期繰越活動増減差額(12)	△77,004,339	△79,984,692	2,980,353	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△122,711,272	△77,004,339	△45,706,933	
基本金取崩額(14)	0	0	0	

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
非 再 生 能 力 資 産	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	Δ122,711,272	Δ77,004,339	Δ45,706,933

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	169,164,356	43,620,625	125,543,731	流動負債	135,851,024	117,131,250	18,719,774
現金・預金	33,254,407	12,921,584	20,332,823	短期運営資金借入金	65,000,000	91,000,000	△26,000,000
有価証券				事業未払金	5,701,643	1,937,594	3,764,049
事業未収金	53,438,202	29,433,903	24,004,299	その他の未払金			
未収金	40,737,529	8,614	40,728,915	支払手形			
未収補助金	595,504	466,000	129,504	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	42,926,000	14,472,000	28,454,000
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	6,451,371	4,405,092	2,046,279
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用	10,749,938	4,944,169	5,805,769
商品・製品				預り金	820,905	372,395	448,510
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金	421,594	141,214	280,380	仮勘定			
前払金	40,000,000		40,000,000	仮受金			
前払費用	717,120	649,310	67,810	賞与引当金	4,201,167		4,201,167
1年以内返済予定長期貸付金				その他の流動負債			
短期貸付金				固定負債	584,294,588	266,149,209	318,145,379
仮払金				設備資金借入金	566,980,000	261,276,000	305,704,000
その他の流動資産				長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務	16,520,178	4,664,409	11,855,769
固定資産	572,150,588	412,682,395	159,468,193	役員等長期借入金			
基本財産	454,060,270	349,420,126	104,640,144	退職給付引当金			
基本財産・土地	31,591,178	24,091,178	7,500,000	長期未払金	794,410	208,800	585,610
基本財産・建物	422,469,092	325,328,948	97,140,144	長期預り金			
基本財産・定期預金				その他の固定負債			
基本財産・投資有価証券				負債の部合計	720,145,612	383,280,459	336,865,153
その他の固定資産	118,090,318	63,262,269	54,828,049	純 資 産 の 部			
土地				基本金	23,000,000	23,000,000	
建物				国庫補助金等特別積立金	120,880,604	127,026,900	△6,146,296
構築物	1,539,005	1,005,768	533,237	その他の積立金			
機械及び装置				次期繰越活動増減差額	△122,711,272	△77,004,339	△45,706,933
車輛運搬具	1,475,599	1,684,819	△209,220	(うち当期活動増減差額)	△45,706,933	2,980,353	△48,687,286
器具及び備品	11,582,032	12,117,594	△535,562				
建設仮勘定		39,100,000	△39,100,000				
有形リース資産	27,065,759	8,328,321	18,737,438				
権利							
ソフトウェア	3,504,600	109,725	3,394,875				
無形リース資産	549,360	756,720	△207,360				
営業権	71,489,343		71,489,343				
長期貸付金							
退職給付引当資産							
長期預り金積立資産							
差入保証金							
長期前払費用	34,620	59,322	△24,702				
その他の固定資産	850,000	100,000	750,000	純資産の部合計	21,169,332	73,022,561	△51,853,229
資産の部合計	741,314,944	456,303,020	285,011,924	負債及び純資産の部合計	741,314,944	456,303,020	285,011,924

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

(1) 当該事象または状況が存在する旨及びその内容

法人が運営する事業にかかる収支について、平成26年度から継続して累積赤字が増加しており、継続事業の前提に疑義が生じている。

今年度は、森町のグループホームを取得したが、初年度のため、設備投資などの経費がかかっているものの、取得以降は稼働率も上がってきており、来年度以降は収支が安定する見通しである。

(2) 当該事象または状況を解消し、または改善するための対応策

累積赤字を収支で解消していくために、複合型サービス事業所の登録人数を定員まで増やすことが急務である。複合型サービスはロングステイの問い合わせが多いので、住宅型有料老人ホームや療養型病棟を有する法人と連携をするなどの対応策を実施する。

また、特別養護老人ホームの報酬増を目的として、加算獲得のために有資格者を積極的に採用する。入所者の重度化による職員の負担軽減のため、設備投資を行い浴室を改良しリフトを取り付けるなどの対策を早急に行い、職員の定着を図っていく。

宣伝効果としては、地域の町内会での介護予防体操教室の開催や講演等を行うなど、積極的に地域との連携を図っていく。

(3) 当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由

運営費を補うための借りに伴う利息の支払いが大きく、谷地頭拠点の収支が黒字となった現在も収支を圧迫している。昨年度には、赤字額の大きかった居宅介護支援事業所を休止して、赤字額を圧縮できたが、より黒字額を増加しなければ、事業にかかる職員賞与のねん出が困難であり、職員の流出につながり事業継続が困難になる。

(4) 当該重要な不確実性の影響を計算書類に反映しているか否かの別反映している

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

翌期6月に支給する夏期特別手当のうち、支給期間H30.12～H31.3までの当期に帰属する支給見込額を計上した。

3. 法人で採用する退職給付制度

正規雇用職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(Ⅹ))

- (7) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(Ⅺ))

- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 谷地頭拠点区分 (社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム 谷地頭緑蔭園」

「複合型サービス事業所 谷地頭緑蔭園」

イ 榎本町拠点区分 (公益事業)

「居宅介護支援事業所 ケアプランセンターあおい」

ウ 森町拠点区分 (社会福祉事業)

「クループホーム もりの家」

「グループホーム 温もりの家」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・土地	24,091,178	8,344,300	844,300	31,591,178
基本財産・建物	325,328,948	117,600,858	20,460,714	422,469,092
合計	349,420,126	125,945,158	21,305,014	454,060,270

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地：函館市谷地頭町3番5・5、森町字上台町330番12	31,591,178 円
<u>建物：当該施設</u>	<u>422,469,092 円</u>
計	454,060,270 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) (独) 福祉医療機	185,535,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 道南うみ街信用金庫	17,825,000 円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) みちのく銀行	162,590,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・土地	31,591,178		31,591,178
基本財産・建物	533,692,243	76,010,938	422,469,092
構築物	2,026,292	487,287	1,539,005
車輛運搬具	7,415,380	5,939,781	1,475,599
器具及び備品	24,953,239	15,135,140	11,582,032
有形リース資産	205,261,696	15,918,441	27,065,759
ソフトウェア	3,564,000	59,400	3,504,600
無形リース資産	1,969,200	1,419,840	549,360
営業権	71,489,343		71,489,343
長期前払費用	1,014,240		34,620
出資金	850,000		850,000
合計	883,826,811	114,970,827	572,150,588

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,291,551		53,438,202
未収金	40,748,016		40,737,529
未収補助金	595,504		595,504
合計	95,635,071	0	94,771,235

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 関連当事者との取引の内容 該当なし

12. 重要な偶発債務 該当なし

13. 重要な後発事象 該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

前払金は、合併協議中の株式会社来夢にかかる譲渡費用である。